

久忠、男爵郷誠之助、池田成彬の諸氏が、理事長には貴族院議員、協調會理事河原田稼吉氏が、常務理事には厚生省勞働局長藤原孝夫及び協調會常務理事町田辰次郎の両氏が新任或は重任せられた他、理事として勸導者教育中央會理事長伊東延吉、逋債者管船局長伊勢谷次郎、海軍艦政本部總務部長岩村清一、協調會常務理事蒲生俊夫、内閣情報部長横溝光暉、大阪工業會常務理事吉野孝一、日本厚生協會理事吉阪俊藏、文部省社會教育局長田中重之、企劃院次長武部六藏、協調會常務理事長岡保太郎、名古屋商工會議所理事向井鹿松、協調會常務理事町田辰次郎、日本商工會議所理事松井春生、陸軍少將松本眞平、厚生省勞働局長藤原孝夫、商工者鉱山局長小金義照

陸軍省整備局長上月良夫、日本勞働科學研究所長暉峻義等、内務省警保局長安藤狂四郎、衆議院議院三輪壽壯、全産聯常務理事膳桂之助の二十一氏に増加され、更に參與四十四名、幹事二十八名、地方幹事四名、専門委員七十六名が決定された。然し、その後厚生、内務兩次官名を以て「産業報國聯合會」の設置に關する通牒を發せると共に、政府當局が中心的指導機關として府縣別聯合會の組織に着し、厚生省が直接産業報國會の指導を行ふと言ふ建前を堅持し且つ之を明確にしたため、又他面に於て當時の産業報國聯盟を以つては報國會の健全なる運用は殆んど不可能なる事情にあつたため、同聯盟は政府の方針に順應すべく同年四月二十四日の理事會に於